

令和 2 年度附属学校園「教育相談室」活動報告

Report on the “Educational Counseling Office” in the Schools Attached to
Naruto University of Education

山 西 健 斗

YAMANISHI Kento

鳴門教育大学学校教育研究紀要

第 36 号

Bulletin of Center for Collaboration in Community

Naruto University of Education

No.36, Feb, 2022

令和2年度附属学校園「教育相談室」活動報告

Report on the “Educational Counseling Office” in the Schools Attached to
Naruto University of Education

山西 健斗*

*〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地 鳴門教育大学 生徒指導支援センター
YAMANISHI Kento**Center for School Support of Guidance and Counseling, Naruto University of Education
748 Nakajima, Takashima, Naruto-cho, Naruto-shi, 772-8502, Japan

抄録：鳴門教育大学（以下、本学）の附属学校園では、附属小学校・附属中学校を中心として「教育相談室」が運営されている。平成13年度から、附属学校園には本学の臨床心理士の資格をもつ教員がスクールカウンセラーとして配置され、平成27年度からは生徒指導支援センターの設置に伴い、生徒指導支援センター研究員が附属学校園の専属のスクールカウンセラーとして配置されている。本報告では、平成31年度・令和元年度までの報告と同様に、令和2年度の「教育相談室」活動について報告する。

キーワード：附属学校園, スクールカウンセラー, コンサルテーション

Abstract : School counseling activities have been carried out at schools affiliated to the Naruto University of Education since the academic year (AY) 2001. From the AY 2015, school counselors have been dispatched from the Center for School Support of Guidance and Counseling. Thus, this report highlights the content of counseling activities, number of counseling cases, and other AY 2020 activities, and it considers future challenges faced by the work of the Educational Counseling Office.

Keywords : schools affiliated to Naruto University of Education, school counselor, consultation

I. 令和2年度のスクールカウンセラーの活動

1. 活動形態

令和2年度のスクールカウンセラーの活動頻度及び活動場所について、附属小学校及び附属中学校では週1回（小学校：毎週金曜日、中学校：毎週水曜日）10時から17時までの6時間、特別支援学校には月1回（月曜日）13時から17時までの4時間でスクールカウンセラーとして教育相談活動に携わった。幼稚園については、本年度の活動はなかった。

またスクールカウンセラーの活動は、それぞれの学校の教育相談室で行った。

2. 活動内容

附属小学校では、児童・保護者との個別及び小グループ面接、教員へのコンサルテーション、行間休みや昼休みの自由来室活動、授業中の行動観察、給食時間の昼食参加、6年生との全員面接を行った。

附属中学校では、生徒・保護者との個別及び小グループ面接、教員へのコンサルテーション、昼休みや放課後

の自由来室活動、1年生との全員面接を行った。

附属特別支援学校では、生徒・保護者との個別面接、教員へのコンサルテーションを行った。

3. 令和2年度の相談人数・相談件数・相談内容

令和2年度にスクールカウンセラーの活動のあった小学校、中学校、特別支援学校の相談人数及び相談件数を以下の表1、表2、表3に示した。なお養護教諭との打ち合わせはほぼ毎回行っているため、このデータには含まれていない。

1) 附属小学校での相談内容について

附属小学校の相談人数は全体で32名であった。内訳は児童が10名、保護者が6名、教職員が16名であり、相談回数は、延べ108回であった。このうち児童が33回、保護者が16回、教職員が59回であった。

児童の相談件数は33件で、前年度と比較すると10%増加した（山西・竹口, 2021）。相談内容は友人関係についての相談が6件と最も多く、情緒面の問題が2件、いじめ及び家族関係についての相談が各1件であった。

表 1

附属小学校の相談人数・相談件数		
対象者	相談人数	相談件数
児童生徒	10	33
保護者	6	16
教職員	16	59
合計	32	108

表 2

附属中学校の相談人数・相談件数		
対象者	相談人数	相談件数
児童生徒	7	40
保護者	8	16
教職員	10	65
合計	25	121

表 3

附属特別支援学校の相談人数・相談件数		
対象者	相談人数	相談件数
児童生徒	3	18
保護者	1	3
教職員	6	12
合計	10	33

保護者からの相談は 16 件で、前年度と比較すると約 65% 減少した（山西・竹口，2021）。相談内容は子育てについての相談が 5 件と最も多く、学習面についての相談が 1 件であった。

教職員からの相談件数は 59 件で、前年度と比較すると 47% 減少した（山西・竹口，2021）。相談内容は気になる児童への対応などのコンサルテーションが 12 件と最も多く、保護者への対応が 4 件、学級経営についての相談が 1 件であった。

2) 附属中学校での相談内容について

附属中学校の相談人数は、全体で 25 名であった。内訳は生徒が 7 名、保護者が 8 名、教職員が 10 名であり、相談回数は、延べ 121 回であった。この中で生徒は 40 回、保護者が 16 回、教職員が 65 回であった。

生徒の相談件数は 40 件で、前年度と比較すると約 35% 減少した（山西・竹口，2021）。相談内容は学校不応、友人関係、家族関係が各 2 件ずつであり、自分自身の将来についての相談が 1 件であった。

保護者の相談件数は 16 件で、前年度と比較すると約 75% 減少した（山西・竹口，2021）。相談内容は子育てについての相談が 4 件と最も多く、次いで発達障害についての相談が 3 件あり、不登校についての相談が 1 件であった。

教職員からの相談件数は 65 件で、前年度と比較すると約 30% 増加した（山西・竹口，2021）。相談内容は気になる生徒への対応などのコンサルテーションが 7 件と最も多く、保護者への対応についての相談が 2 件、学級経営に関する相談が 1 件であった。

3) 附属特別支援学校での相談内容について

附属特別支援学校の相談人数は、全体で 10 名であった。内訳は生徒が 3 名、保護者が 1 名であり、相談回数は、延べ 33 回であった。この中で生徒は 18 回、保護者が 3 回、教職員が 12 回であった。

生徒の相談件数は 18 件であった。相談内容はクライアント自身の特性、友人関係、家族関係が各 1 件ずつであった。

保護者の相談件数は 3 件であった。相談内容は子育てについての相談が 1 件であった。

教職員からの相談件数は 12 件であった。相談内容は生徒の特性に合わせた対応などのコンサルテーションが 5 件と最も多く、保護者への対応についての相談が 1 件であった。

4. COVID-19 の流行に伴う活動の変更点

令和 2 年度の附属学校園でのスクールカウンセラー活動では、COVID-19 の流行に伴って、前年度から活動の内容や業務形態を変更せざるを得ない状況になった。そのため、以下ではどのような変更があったかを述べていく。

1) 活動期間について

前年度は 2019 年 4 月から 2020 年 3 月までの 12 ヶ月間（夏季休暇等を除く）で相談活動を行うことができたが、令和 2 年度は COVID-19 の流行に伴う臨時休校や臨時休校が明けた後も分散登校となったため、スクールカウンセラーとして本格的な活動が始められたのは、早くも 5 月上旬からであり、遅いところでは 6 月初旬からとなった。また前年度までは学校行事にもスクールカウンセラーは参加していたが、学校行事自体が中止されたり、中止されなかった場合でも規模の縮小や参加人数の制限があったりしたため、例年のように参加することが難しくなった。

2) 自由来室活動について

前年度までは、特に制限なく児童生徒の自由来室活動（半田，2000）を行っていた。ただ前年度報告（山西・竹口，2020）の課題でも挙げていたように、特に小学校では 20 人以上の児童が教育相談室に密集することがあったため、そのような状況を防ぐために、管理職及び養護教諭と協議するとともに、文部科学省（2020）の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」を参考にし、①一度に入室できる人数を 5 人までに制限すること、②来室する際は担任教諭または養護教諭に伝えてから来室することの 2 点を条件とし、自由来室活動を行った。これらの条件の周知を行うために、教育相談室

の入り口に掲示するとともに、担任教諭から児童に伝達してもらった。

Ⅱ. 附属学校園での特徴的な取り組みについて

この章では、本学附属学校園のスクールカウンセラーに特徴的な取り組みを報告する。

1. スクールカウンセラー実習

本学心理臨床コース臨床心理学領域の実習の一つとして、スクールカウンセラー実習がある。平成27年度から附属学校園でもスクールカウンセラー実習の受け入れを開始した。令和2年度は、附属小学校では4名、附属中学校では5名が実習を行った。

附属小学校の4名は、前期（5月～9月）と後期（10月～2月）に2名ずつ実習を行った。基本的な実習内容は、スクールカウンセラーの面接の陪席及びシェアリング、自由来室活動の際の児童への対応、授業観察であった。またスクールカウンセラーの監督指導の下、児童への面接及び6年生の全員面接も行った。

附属中学校の5名は、前期（4月～9月）に2名、後期（10月～2月）に3名が実習を行った。基本的な実習内容は、小学校と同様スクールカウンセラーの面接の陪席及びシェアリング、自由来室活動の際の児童への対応、授業観察であった。またスクールカウンセラーの監督指導の下、生徒への面接及び中学1年生の全員面接も行った。

小学校・中学校の実習生に共通して、毎回実習ノートにケース記録や実習の感想を記入し、著者がコメントした。また令和2年度からは、実習期間中のスクールカウンセラーだよりも、スクールカウンセラーの監督指導の下、実習生が作成するようにした。

岡本・永井・佐藤・下山・金（2013）はスクールカウンセラー実習の意義として、①組織を背景にした臨床心理活動の在り方を学ぶ、②子どもや教師たちが現実の生活の場で見せるさまざまな姿に直接触れ、人が生きる様、変容していく様を、全体像としてとらえる、③子どもの発達段階やその母集団の様相を知りその中で起こっている個の課題についてとらえ、何が支援できるかを考える機会を得るといったことを挙げているが、本活動でもこれらの意義があると考えられた。

2. スクールカウンセラーだより

スクールカウンセラーだよりの『こころころ』を毎月1回、8月を除き計11回発行し、児童・生徒に配布した。前年度に引き続き、スクールカウンセラーの活動を児童生徒や保護者に周知し、スクールカウンセラーに興味・関心を持ってもらうことを目的とし作成した。

令和2年度からは、より興味・関心を持ってもらえるよう広く心理学の知見を取り扱うとともに、COVID-19の流行や前年度の課題を踏まえ、ストレスへの対処法などスクールカウンセラーだよりを通した啓発的な活動（小高、2018）も行った。

3. 学年全員面接

学年全員面接は東京都教育委員会（2014）を参考に実施し、①スクールカウンセラーの存在の周知及び相談しやすい環境をつくること、②児童生徒のニーズの把握及びトラブルへの早期対応の2点を目的とした。

また東京都教育委員会（2014）の全員面接では対象を小学5年生と中学1年生としているが、附属小学校では6年生になると受験に伴うストレスや、家族からのプレッシャー等も高まると考えられるため対象を小学6年生と中学1年生とした。

附属小学校では、2時間目と3時間目の行間休み及び昼休みから掃除の時間にかけて1対1の個別面接を実習生も含め5分ずつ行った。附属中学校では、昼休み及び放課後1対1の個別面接を実習生も含めて10分ずつ行った。学年面接は、①最近悩んでいることや困っていることはありますか？②今、好きなもの（こと）やハマっているもの（こと）はありますか？の2つの質問から構成されており、事前にそれらの質問を記載した「スクールカウンセラーと話してみよう！」アンケートに回答してもらったうえで面接を行った。またチーム学校として、カウンセラーが気になった児童生徒や児童生徒から挙げられた問題の早期対応に向けて、担任の先生や学年団の先生、養護教諭と情報交換を行った。

Ⅲ. 成果と今後の課題

上記の活動を通した令和2年度のスクールカウンセラー活動の成果と課題について述べる。

1. 成果

まず、スクールカウンセラー実習において、個別面接や学年全員面接、自由来室活動の中で実習生と児童生徒との関わりを積極的に持つことができた点である。基本的にはスクールカウンセラーが児童生徒に対して個別の対応を行っているが、特に女子児童や女子生徒においては、第二次性徴に伴う心身の不調など異性のスクールカウンセラーに対して相談することに抵抗がある中で、実習生が対応できるような場を作れたことで、児童生徒の相談しやすさにつながったと考えられる。また澤田（2019）は、中高生年代の生徒が大学生や大学院生などの「ナナメの関係」にあたる人々と関わることによって、「ナナメの関係」が生徒自身の将来を考える際のモデル

として機能したり、新しい視点や価値観を提供したりすることを報告している。本学臨床心理学領域の大学院生は様々な領域から入学してきているため、児童生徒にも自身の将来を考えるうえで、新しい視点を提供できたのではない。

次に、スクールカウンセラーだよりを通して予防啓発的な活動ができた点である。スクールカウンセラーの項で述べたように、COVID-19の流行や前年度の課題を踏まえ、ストレスへの対処法などスクールカウンセラーだよりを通じた啓発的な活動（小高，2018）も行った。その中で、児童生徒が実際にストレス対処法を試したり、上手くいかなかったときにどうすれば良いかということや自由来室活動の際に尋ねてきたりということが増えてきた。来年度以降もCOVID-19の流行が落ち着くか分からない状況が続くと考えられるため、引き続き取り組んでいきたい。

最後に学年全員面接でトラブルの早期発見及び早期対応ができた点である。児童生徒の中には、困っていることはあるが、先生に話した方が良いのか判断に困っているということも多く、全員面接の中で情報を整理したり、スクールカウンセラーが児童生徒と先生の間に入ったりすることによって、トラブルに対して足並みを揃えて対応することができた。

2. 今後の課題

前年度と比較して、附属小学校の児童の相談件数と附属中学校の教師の相談件数を除き、相談件数の大幅な減少傾向が見られた。令和2年度からスクールカウンセラーが変わったこと、昨年度からの不登校件数の減少等が要因として考えられるが、大きな要因として先述したCOVID-19の流行に伴うスクールカウンセラー活動の立ち上げの遅れがあると考えられる。基本的に附属学校園での相談は対面形式で行っているが、そのような状況の中でカウンセリングのために来校することに抵抗のある保護者もいたため、もし来年度以降もこのような状況が続くようであれば、日本臨床心理士会（2020）の『休校が継続する中でのスクールカウンセラー（SC）の職務と役割について』に基づき、学校と十分な協議をしたうえで、電話相談やオンライン相談などの非接触型の方法についても考慮する必要がある。

また自由来室活動を条件つきで行っているが、来室できる人数の制限があることから、以前と比較すると潜在的なニーズを抱えている児童生徒がつながりにくい状況になってしまったり、先生に対して相談室に行くということや伝えること自体に抵抗があり相談室に行きたい気持ちがあっても気軽に来られなかったりするなど、本来の自由来室活動とは乖離している状況である。感染症対策の観点から、以前と同様の形態に戻すことは現状難し

いと考えられるが、成果で挙げたようにスクールカウンセラーだよりなどの広報物を通してつながりを保てるように取り組んでいきたい。

IV. 引用文献

- 半田一郎（2000）. 学校における開かれたグループによる援助－自由来室活動による子どもへの直接的援助カウンセリング研究, 33(3), pp. 265 – 275.
- 小高佐由里（2018）. 児童生徒の問題行動に対するスクールカウンセラーの予防的取り組み：現状と実現への課題 法政大学大学院紀要, 81, pp. 29 – 35.
- 文部科学省（2020）. 「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」 https://www.mext.go.jp/content/20210514-mxt_kouhou01-000007426_1.pdf（最終閲覧日：2021年9月26日）
- 日本臨床心理士会（2020）. 休校が継続する中でのスクールカウンセラー（SC）の職務と役割について https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/20210119-mxt_kouhou02-1.pdf（最終閲覧日：2021年9月26日）
- 岡本淳子・永井智・佐藤秀行・下山晃司・金亜美（2013）. 公立学校における学校臨床心理実習のシステム構築－実習生派遣体制のフレーム構築－ 立正大学臨床心理学研究, 11, pp. 19 – 30.
- 澤田英三（2019）. 子どもにとって「ナナメの関係」はどのような役割を果たしているのか－生徒指導・進路指導において児童生徒の多面性を受容する存在として－ 安田女子大学大学院紀要, 24, pp. 29 – 43.
- 東京都教育委員会（2014）. スクールカウンセラーによる全員面接よくある質問 https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2017/02/09/documents/08_01_05.pdf（最終閲覧日：2021年9月26日）
- 山西健斗・竹口佳昭（2021）. 平成31年度・令和元年度附属小学校・附属中学校「教育相談室」活動報告 鳴門教育大学研究紀要, 36, pp. 245 – 250.